

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第91期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	六甲バター株式会社
【英訳名】	ROKKO BUTTER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 哲夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大川 良
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号
【電話番号】	(078) 231-4681 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大川 良
【縦覧に供する場所】	六甲バター株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目39番5号 水天宮北辰ビル) 六甲バター株式会社大阪支店 (大阪市淀川区宮原二丁目14番14号 新大阪グランドビル) 六甲バター株式会社名古屋支店 (名古屋市熱田区新尾頭三丁目4番45号 第2林ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第90期 第2四半期累計期間	第91期 第2四半期累計期間	第90期
会計期間		自平成25年1月1日 至平成25年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高	(百万円)	19,192	19,735	39,790
経常利益	(百万円)	1,429	858	2,398
四半期(当期)純利益	(百万円)	897	507	1,459
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	2,843	2,843	2,843
発行済株式総数	(株)	21,452,125	21,452,125	21,452,125
純資産額	(百万円)	16,647	17,316	17,252
総資産額	(百万円)	27,335	27,834	28,256
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	43.44	24.65	70.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	15.00
自己資本比率	(%)	60.9	62.2	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,177	1,448	3,241
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	768	1,110	2,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	306	382	309
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	2,816	2,912	2,957

回次		第90期 第2四半期会計期間	第91期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.76	15.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業収益が改善し、設備投資が増加傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に対する反動により、個人消費に鈍化がみられるなど、先行きに対する懸念が払拭できない状況が続いております。

当社の主力分野であるチーズ業界におきましては、国内市場では販売競争が激しさを増す一方、輸入原料チーズ外貨建価格の高騰および円安に伴う容量変更等による実質的な値上げが進行いたしました。

このような情勢のなか、当社といたしましては、食の安全・安心の確保を最重点とし、品質管理体制のさらなる強化、販売の促進、新製品の開発、コストの低減等に努めました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績につきましては、売上高は19,735百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は840百万円（前年同四半期比38.7%減）、経常利益は858百万円（前年同四半期比39.9%減）、四半期純利益は507百万円（前年同四半期比43.5%減）となりました。売上高の内訳はチーズ部門が18,751百万円（前年同四半期比2.6%増）、ナッツ部門が391百万円（前年同四半期比3.7%増）、チョコレート部門が506百万円（前年同四半期比15.8%増）、その他部門が87百万円（前年同四半期比12.9%減）となっております。

#### (2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、現金及び預金が842百万円、短期貸付金が500百万円、原材料が158百万円それぞれ増加しましたが、売掛金が992百万円、長期預金が500百万円、有形固定資産が201百万円、流動資産のその他が157百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し421百万円減少し、27,834百万円となりました。また、負債は、買掛金が142百万円増加しましたが、未払費用が493百万円減少したこと等により、前事業年度末と比較し486百万円減少し、10,518百万円となりました。純資産は、四半期純利益の計上等により前事業年度末と比較し64百万円増加し、17,316百万円となりました。

#### (3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,912百万円となりました。  
当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,448百万円の収入（前年同四半期は1,177百万円の収入）となりました。主な要因は税引前四半期純利益の計上と売上債権の減少による収入であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,110百万円の支出（前年同四半期は768百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の預入と、短期貸付金の増加による支出であります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは382百万円の支出（前年同四半期は306百万円の支出）となりました。主な要因は配当金の支払による支出であります。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5)研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は84百万円であります。  
なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,452,125	21,452,125	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,452,125	21,452,125	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月1日～平成26年6月30日	-	21,452,125	-	2,843,203	-	800,000

##### (6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	4,290	20.00
QBB持株会	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	1,549	7.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	992	4.63
六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口通一丁目3番13号	894	4.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	853	3.98
塚本 哲夫	神戸市中央区	411	1.92
塚本 晴之	神戸市垂水区	398	1.86
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	398	1.86
エムエステイ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	390	1.82
今津 龍三	大阪府豊中市	368	1.72
計	-	10,547	49.17

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 894,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,533,300	205,333	同上
単元未満株式	普通株式 24,325	-	-
発行済株式総数	21,452,125	-	-
総株主の議決権	-	205,333	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数20個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 六甲バター株式会社	神戸市中央区坂口 通一丁目3番13号	894,500	-	894,500	4.17
計	-	894,500	-	894,500	4.17

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式2,000株が(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,509,255	4,351,509
受取手形	37,981	36,243
電子記録債権	184,561	179,596
売掛金	9,247,307	8,254,349
商品及び製品	1,496,603	1,382,088
仕掛品	37,358	67,913
原材料	996,789	1,155,643
前払費用	43,367	46,997
繰延税金資産	386,512	396,789
未収入金	3,015	16,627
短期貸付金	3,502,178	4,002,451
その他	246,279	88,702
貸倒引当金	140	140
流動資産合計	19,691,072	19,978,773
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,279,953	5,321,395
減価償却累計額	3,290,311	3,366,044
建物(純額)	1,989,642	1,955,351
構築物	421,835	423,311
減価償却累計額	315,063	327,172
構築物(純額)	106,771	96,138
機械及び装置	10,305,686	10,489,195
減価償却累計額	7,570,811	7,874,137
機械及び装置(純額)	2,734,874	2,615,057
車両運搬具	96,318	97,726
減価償却累計額	77,244	81,044
車両運搬具(純額)	19,074	16,682
工具、器具及び備品	523,002	544,097
減価償却累計額	469,845	476,924
工具、器具及び備品(純額)	53,156	67,172
土地	1,148,110	1,148,110
建設仮勘定	204,323	156,336
有形固定資産合計	6,255,954	6,054,850
<b>無形固定資産</b>		
諸施設利用権	7	3
電話加入権	11,091	11,091
ソフトウェア	51,700	36,440
無形固定資産合計	62,800	47,536

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	688,079	729,880
関係会社株式	206,339	215,546
出資金	1,550	1,550
従業員に対する長期貸付金	3,845	3,806
長期前払費用	408,503	395,090
繰延税金資産	276,046	246,215
長期預金	550,000	50,000
その他	129,575	128,702
貸倒引当金	17,561	17,561
投資その他の資産合計	2,246,378	1,753,230
固定資産合計	8,565,133	7,855,616
資産合計	28,256,205	27,834,390
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,909	18,638
電子記録債務	16,682	34,903
買掛金	3,303,345	3,445,752
短期借入金	1,500,000	1,500,000
未払金	211,959	293,676
未払法人税等	345,872	309,475
未払消費税等	121,362	86,934
未払費用	3,247,615	2,754,341
預り金	150,506	113,907
設備関係支払手形	26,748	33,191
株主優待引当金	7,400	-
役員賞与引当金	50,000	-
その他	2,898	4,120
流動負債合計	9,066,300	8,594,942
固定負債		
退職給付引当金	1,623,438	1,608,645
長期未払金	301,029	301,029
その他	13,422	13,422
固定負債合計	1,937,889	1,923,097
負債合計	11,004,190	10,518,040



(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,843,203	2,843,203
資本剰余金		
資本準備金	800,000	800,000
その他資本剰余金	1,722,740	1,722,740
資本剰余金合計	2,522,740	2,522,740
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	80,631	80,631
別途積立金	8,100,000	9,100,000
繰越利益剰余金	3,580,211	2,777,717
利益剰余金合計	11,760,843	11,958,349
自己株式	350,091	425,025
株主資本合計	16,776,695	16,899,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	339,169	367,080
繰延ヘッジ損益	136,150	50,002
評価・換算差額等合計	475,319	417,082
純資産合計	17,252,015	17,316,350
負債純資産合計	28,256,205	27,834,390

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	19,192,666	19,735,857
売上原価	10,566,461	11,598,884
売上総利益	8,626,204	8,136,973
販売費及び一般管理費	7,255,285	7,296,173
営業利益	1,370,919	840,800
営業外収益		
受取利息	3,049	4,255
受取配当金	13,736	14,022
為替差益	40,910	-
収入賃貸料	11,028	11,028
その他	5,713	15,540
営業外収益合計	74,438	44,846
営業外費用		
支払利息	7,223	7,107
為替差損	-	12,357
その他	8,692	7,694
営業外費用合計	15,916	27,159
経常利益	1,429,441	858,486
特別損失		
固定資産廃棄損	6,098	3,017
減損損失	-	7,836
特別損失合計	6,098	10,853
税引前四半期純利益	1,423,342	847,633
法人税、住民税及び事業税	522,000	289,000
法人税等調整額	3,967	51,257
法人税等合計	525,967	340,257
四半期純利益	897,374	507,375

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,423,342	847,633
減価償却費	555,264	475,942
減損損失	-	7,836
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,647	14,792
長期未払金の増減額(は減少)	55,994	-
支払利息	7,223	7,107
受取利息及び受取配当金	16,785	18,277
為替差損益(は益)	40,397	13,598
固定資産廃棄損	6,098	3,017
売上債権の増減額(は増加)	918,993	999,660
たな卸資産の増減額(は増加)	154,790	74,893
その他の流動資産の増減額(は増加)	147,895	140,334
その他の固定資産の増減額(は増加)	46,246	14,285
仕入債務の増減額(は減少)	756,417	97,356
未払費用の増減額(は減少)	281,384	493,273
その他	20,274	242,625
小計	1,792,711	1,762,909
利息及び配当金の受取額	16,785	18,277
利息の支払額	7,205	7,107
法人税等の支払額	624,908	325,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177,384	1,448,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	328,885	938,951
定期預金の払戻による収入	328,259	538,635
有形固定資産の取得による支出	758,867	207,778
無形固定資産の取得による支出	9,195	710
投資有価証券の取得による支出	1,560	1,558
短期貸付金の増減額(は増加)	1,466	500,232
その他	466	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	768,316	1,110,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の処分による収入	23	-
自己株式の取得による支出	91	74,933
配当金の支払額	306,541	307,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,609	382,766
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,458	44,464
現金及び現金同等物の期首残高	2,713,832	2,957,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,816,290	2,912,558

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

当社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金において、平成25年9月開催の代議員会で解散の方針が決議されております。今後、基金解散に伴う費用が発生する可能性があります。現時点では合理的に見積ることは困難であります。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
販売促進費	4,583,198千円	4,654,931千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	3,645,175千円	4,351,509千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	828,885	1,438,951
現金及び現金同等物	2,816,290	2,912,558

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,871	15.0	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	309,869	15.0	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社の事業は、チーズ類、ナッツ類及びチョコレート類等の食品の製造・販売業であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円44銭	24円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	897,374	507,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	897,374	507,375
普通株式の期中平均株式数(株)	20,658,045	20,586,366

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

六甲バター株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている六甲バター株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第91期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、六甲バター株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。